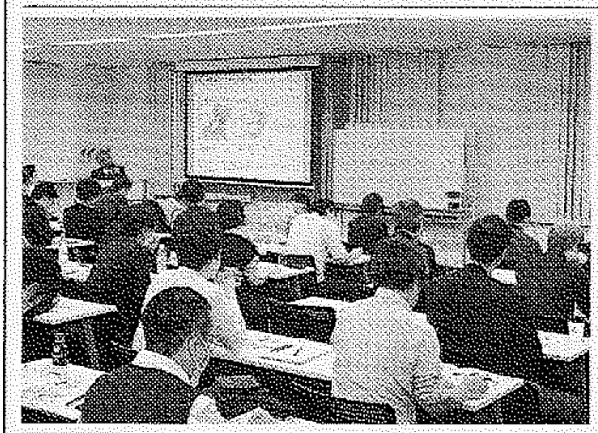
建設通信新聞

法改正対応や留意点を共有

日測協が公共測量講習会



日本測量協会（清水英範会長）は10日、福岡市のリファレンス駅東ビルで2026年度公共測量講習会を開いた＝写真。福岡や佐賀、長崎県などの公共測量業務を発注する実務担当者約60人が参加し、公共測量の手続きや法改正への対応、測量実務の留意点を熱心に学んだ。

冒頭、山本宏章九州支部技術センター長は「デジタル技術を活用した新たな測量技術が急速に普及している。こうした中で、公共測量の成果は、ますます利用価値が高まり、高品質で高い信頼性が求められている。講習会が公共測量の発注・監督・検査業務の参考になれば幸いだ」とあいさつした。

続いて、九州地方測量部の仲井博之部長が「国土地理院における最近の取り組み」をテーマに講演。2026年熊本地震に伴う地殻変動への対応として、電子基準点や三角点の成果改定、座標補正パラメーターの公表・活用方法などについて解説した。

このほか、国土地理院九州地方測量部測量課の木下大士氏、同協会九州支部技術センターの石井諄氏らの講演、質疑応答が行われた。